

# 日本株プライムニュートラル・ファンド (ラップ向け)

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成対象期間：2021年8月25日～2022年2月24日

第 32 期 決算日：2022年2月24日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、無担保コール翌日物レート（指数化）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第32期末（2022年2月24日）

基準価額	11,663円
純資産総額	32百万円
騰落率	+0.2%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	0円

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第32期：2021年8月25日～2022年2月24日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第32期首	11,643円
第32期末	11,663円
既払分配金	0円
騰落率	0.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.2%上回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

ストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）やクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、無担保コール翌日物レート（指数化）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年8月25日～2022年2月24日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	68	0.582	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 58 )	( 0.499 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 3 )	( 0.028 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 0 )	( 0.000 )	
(c) その他費用	100	0.853	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 100 )	( 0.851 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	168	1.435	

期中の平均基準価額は、11,705円です。

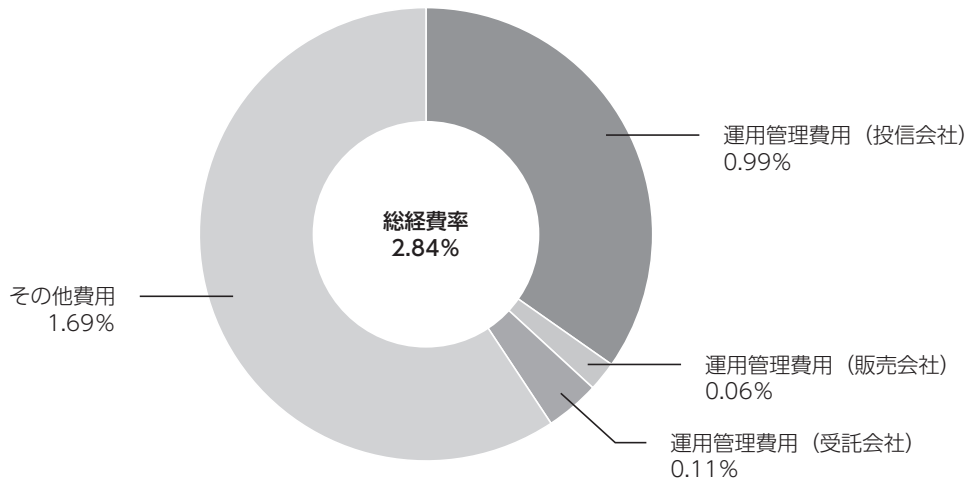
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.84%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

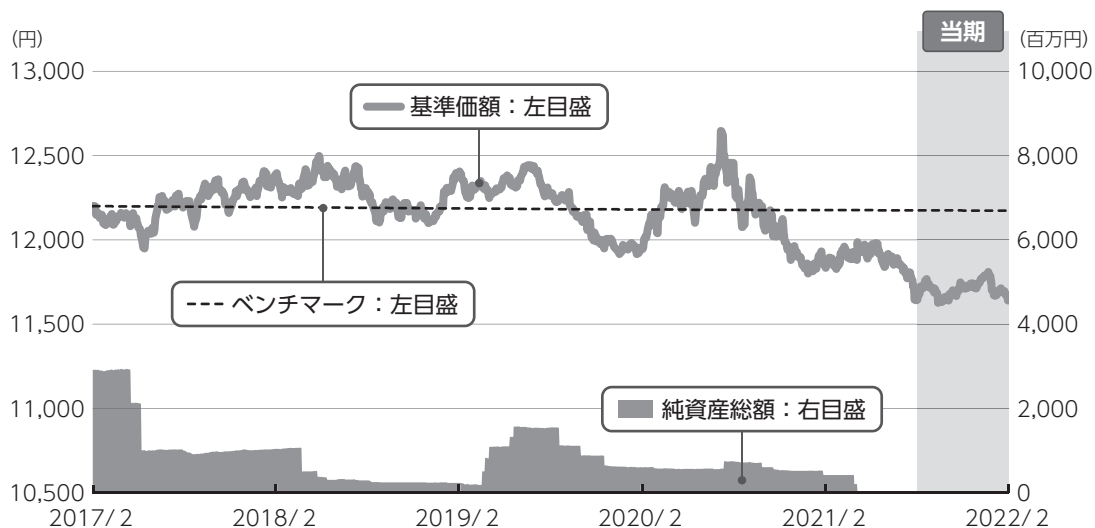
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年2月24日～2022年2月24日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※ベンチマークは、2017年2月24日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2017/2/24 期初	2018/2/26 決算日	2019/2/25 決算日	2020/2/25 決算日	2021/2/24 決算日	2022/2/24 決算日
基準価額 (円)	12,200	12,396	12,406	11,947	11,834	11,663
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	1.6	0.1	-3.7	-0.9	-1.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0
純資産総額 (百万円)	2,914	1,040	230	602	419	32

ベンチマークは、無担保コール翌日物レート（指数化）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、菅首相の自民党総裁選不出馬報道や次期政権の経済対策への期待の高まりなどから上昇しました。その後、新型コロナウイルスの変異株の広まりから経済再開が遅れるとの懸念の高まりなどから下落に転

じました。期末にかけては、世界的にインフレ率が上昇していることを受けて米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げや資産圧縮が早期に進むとの観測から米長期金利が急上昇し米国株式市況が下落に転じたことなどから国内株式市況は下値を探る展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

### 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担

保コール翌日物レート（指数化）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期首は、短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）やフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。期中は、短期グロースファクターやフローバリューファクターへの投資ウェイトを低下させて各ファクターに分散したポートフォリオ構築を行いました。その後、期末にかけては、再び短期グロースファクターやフローバリューファク

ターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオ構築を行いました。

組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～80%程度で推移させ、

ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

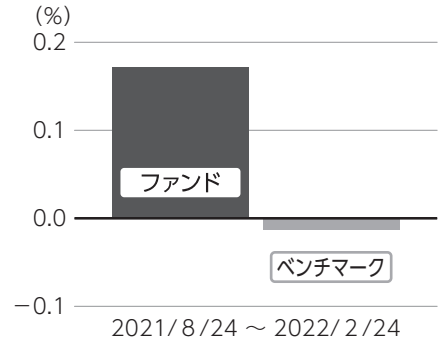
## 当投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.2%上回りました。マザーファンドの基準価額がベンチマークを0.8%上回ったことがプラス要因となりました。

ストックバリューファクターやクレジットファクターのファクター要因がプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）





## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第32期
	2021年8月25日～2022年2月24日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,536

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

### ▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

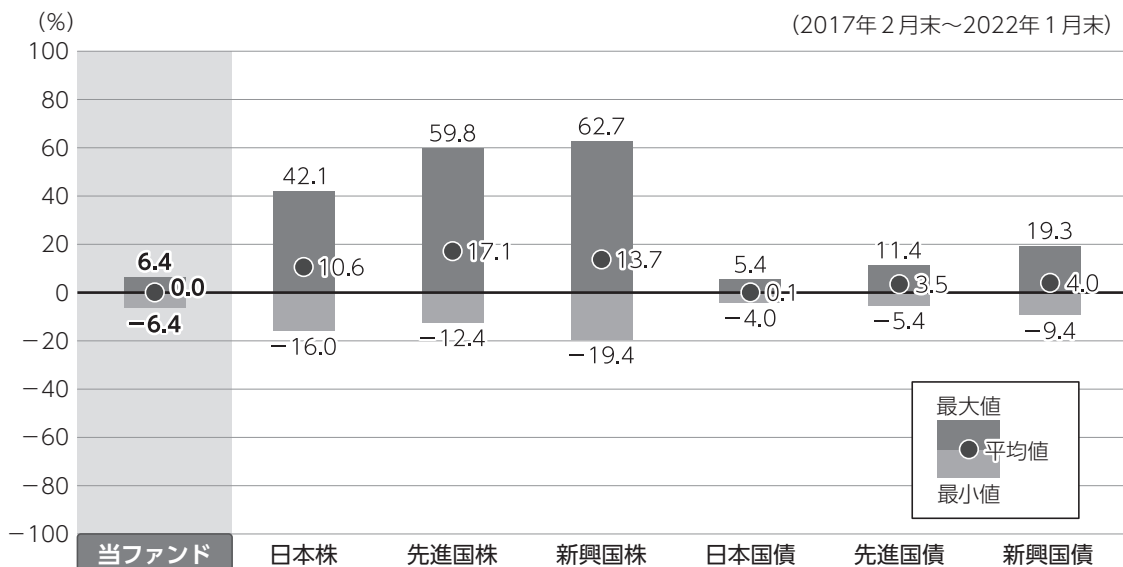
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■日本株マーケットニュートラル・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、合わせて株式の信用取引等を活用することにより、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年2月から2022年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2022年2月24日現在

## ▶ 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第32期末 2022年2月24日
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	99.8%

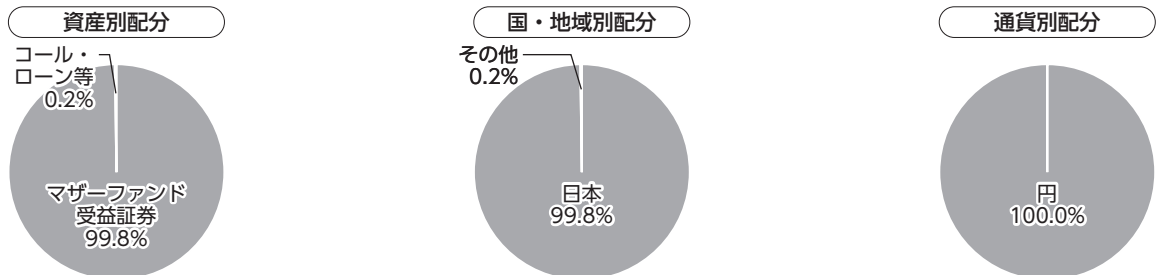
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第32期末 2022年2月24日
純資産総額 (円)	32,949,614
受益権口数 (口)	28,251,058
1万口当たり基準価額 (円)	11,663

※当期中において追加設定元本は857,560円  
同解約元本は 386,296円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968434

2022年2月24日現在

## 組入上位ファンドの概要

## ▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

## 基準価額の推移

2021年8月24日～2022年2月24日



## 1万口当たりの費用明細

2021年8月25日～2022年2月24日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b)その他費用 (その他)	121 (121)	0.853 (0.853)
合計	121	0.853

期中の平均基準価額は、14,161円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

## 組入上位10銘柄（ロングポジション）

（組入銘柄数：328銘柄）

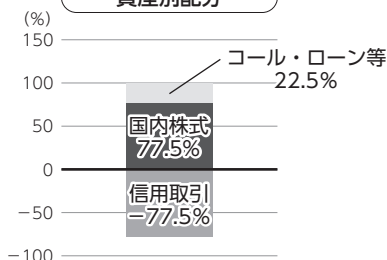
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	三菱重工業	株式	日本	機械	0.7
2	鹿島建設	株式	日本	建設業	0.6
3	阪急阪神ホールディングス	株式	日本	陸運業	0.6
4	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	0.6
5	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	0.6
6	凸版印刷	株式	日本	その他製品	0.6
7	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	0.6
8	光通信	株式	日本	情報・通信業	0.6
9	セコム	株式	日本	サービス業	0.6
10	いすゞ自動車	株式	日本	輸送用機器	0.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については法人登録地を表示しています。

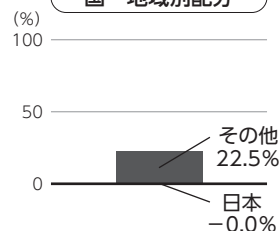
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 種別構成等

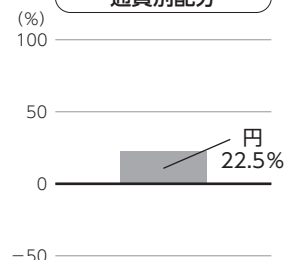
## 資産別配分



## 国・地域別配分



## 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分と通貨別配分は、ロングポジションとショートポジションを相殺したネットポジションにて表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドのベンチマークである『無担保コール翌日物レート（指数化）』について

無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信